

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年8月8日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 勇一

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 島本 信英

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 島本 信英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第1四半期累計期間	第18期 第1四半期累計期間	第17期
会計期間		自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高	(百万円)	10,968	8,372	42,909
経常利益	(百万円)	1,222	1,688	326
四半期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	723	1,283	2,906
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	8,739	8,739	8,739
発行済株式総数	(千株)	36,800	36,800	36,800
純資産額	(百万円)	44,702	42,278	41,129
総資産額	(百万円)	123,512	108,546	110,220
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	19.67	34.88	78.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5
自己資本比率	(%)	36.2	38.9	37.3

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
- 4 第17期第1四半期累計期間及び第18期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税の影響や海外景気の下振れ懸念等により先行き不透明な状況が続きました。

当社事業につきましては、チタン事業では、輸出向けにおいて航空機の製造は堅調に推移しているものの、サプライチェーン内での在庫調整やスクラップ配合増加の継続により、また国内向けでも一般産業向け全体の需要低迷に加えユーザーでの在庫調整の継続により、輸出向け、国内向け共に販売数量が減少しました。この結果、チタン事業の売上高は4,209百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

ポリシリコン事業では、半導体用ポリシリコンの需給調整継続により販売数量が減少し、売上高は3,750百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

高機能材料事業では、液晶分野でのTILOP（タイロップ）のユーザーでの在庫調整終了による需要回復を主体として販売数量が増加し、売上高は412百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は8,372百万円（前年同期比23.7%減）と減収となりました。一方、利益につきましては、販売・生産数量の減少による悪化はありましたものの、コスト合理化の実施やたな卸資産評価損の洗替え法による戻入益等により営業利益は1,322百万円（同11.7%増）、経常利益は1,688百万円（同38.1%増）、四半期純利益は1,283百万円（同77.4%増）と増益となりました。

		当第1四半期累計期間	前第1四半期累計期間	増減率(%)
チタン事業	国 内	1,629	3,113	47.7
	輸 出	2,580	3,263	20.9
	計	4,209	6,376	34.0
ポリシリコン事業		3,750	4,234	11.4
高機能材料事業		412	357	15.3
合 計		8,372	10,968	23.7

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、108,546百万円と前事業年度末と比べ1,673百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が増加したものの売掛金が減少したことが主な要因であります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、66,268百万円と前事業年度末と比べ2,822百万円減少いたしました。これは、借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、42,278百万円と前事業年度末と比べ1,148百万円増加いたしました。これは、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、112百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年6月30日		36,800,000		8,739		8,943

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2014年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(2014年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,000	367,890	
単元未満株式	普通株式 9,900		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,890	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 94株が含まれております。

【自己株式等】

(2014年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928	1,949
受取手形及び売掛金	¹ 14,616	¹ 11,390
商品及び製品	14,610	16,506
仕掛品	5,498	5,791
原材料及び貯蔵品	5,325	5,187
その他	3,258	1,707
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	44,235	42,531
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,467	14,529
機械及び装置(純額)	³ 29,907	³ 29,290
土地	16,039	16,039
建設仮勘定	1,110	1,533
その他(純額)	1,102	1,062
有形固定資産合計	62,628	62,455
無形固定資産	1,200	1,182
投資その他の資産	2,155	2,377
固定資産合計	65,984	66,015
資産合計	110,220	108,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,131	3,179
短期借入金	14,300	11,900
未払法人税等	31	533
設備関係支払手形	181	326
設備関係未払金	1,167	1,308
賞与引当金	352	88
買付契約評価引当金	351	34
事業再構築引当金	155	155
その他	903	1,143
流動負債合計	20,574	18,669
固定負債		
長期借入金	¹ 45,000	¹ 44,090
資産除去債務	1,272	1,279
退職給付引当金	1,544	1,553
事業再構築引当金	649	605
その他	49	70
固定負債合計	48,516	47,599
負債合計	69,090	66,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2014年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	23,409	24,564
自己株式	9	9
株主資本合計	41,082	42,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	110
繰延ヘッジ損益	55	69
評価・換算差額等合計	47	40
純資産合計	41,129	42,278
負債純資産合計	110,220	108,546

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
売上高	10,968	8,372
売上原価	8,419	5,879
売上総利益	2,548	2,492
販売費及び一般管理費	1,365	1,170
営業利益	1,183	1,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	3
為替差益	203	-
不用品売却益	40	31
受取賃貸料	12	11
補助金収入	-	486
その他	6	1
営業外収益合計	264	535
営業外費用		
支払利息	140	92
為替差損	-	67
休止固定資産減価償却費	80	8
その他	4	1
営業外費用合計	225	169
経常利益	1,222	1,688
特別損失		
固定資産除却損	55	45
特別損失合計	55	45
税引前四半期純利益	1,166	1,642
法人税等	442	358
四半期純利益	723	1,283

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期累計期間
(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

当第1四半期会計期間より、当社のチタン事業の生産設備（機械及び装置）の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

当社では、チタン事業を取り巻く市場環境の変化に伴い、生産設備の中長期的な稼働見込みを検討し生産体制の集約を実施いたしました。これを契機に今後の設備の使用状況を見直した結果、従来の設備完成直後の集中的な使用傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用する見直しとなったため、設備の使用状況に対応した定額法に変更いたしました。

また、同時に、今後のチタン生産設備の物理的耐用年数を精査した結果、下記のとおり耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

設備名称	変更前	変更後
チタン生産設備（反応容器以外）	7年	14年
反応容器	7年	5年

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の営業利益が209百万円増加し、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ224百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が65百万円増加し、退職給付引当金が21百万円減少し、利益剰余金が55百万円増加しております。

また、当該変更が、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間
(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(税金費用)

年間の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

金利費用の圧縮を目的とし、日本銀行の「成長基盤を強化するための資金供給(特則分)」に基づく借入のために、次の資産を将来債権譲渡担保に供しております。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2014年6月30日)
(担保資産)		
売掛金	9,453百万円	6,274百万円
(担保付債務)		
長期借入金	7,000百万円	6,090百万円

但し、担保実行については10,000百万円を上限とし、債権者は10,000百万円を越えた部分については放棄することとなっております。

2 偶発債務

(1) 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2014年6月30日)
	279百万円	276百万円

(2) 原材料の購入予約契約

貸借対照表に計上している原材料以外で、当社に所有権の移転していない購入予約品は以下のとおりです。

なお、購入予約契約の終了時に未購入残高がある場合、契約先から第三者への転売状況によっては、当社に損失が発生する可能性があります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2014年6月30日)
	1,350百万円	2,758百万円

3 休止固定資産

有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2014年6月30日)
機械及び装置	267百万円	259百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
減価償却費	2,312百万円	1,441百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月16日 取締役会	普通株式	183	5.00	2013年3月31日	2013年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月15日 取締役会	普通株式	183	5.00	2014年3月31日	2014年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,376	4,234	357	10,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,376	4,234	357	10,968
セグメント利益又は損失()	396	814	27	1,183

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

2. 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社のポリシリコン製造設備について、岸和田工場の生産能力増強投資を中心とした大型設備投資の実施を契機として製造設備全体の物理的耐用年数を精査した結果、耐用年数を7年から12年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「ポリシリコン事業」のセグメント利益が374百万円増加しております。

当第1四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,209	3,750	412	8,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,209	3,750	412	8,372
セグメント利益	613	697	12	1,322

(注) 1. セグメント利益の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

2. 「減価償却方法及び耐用年数の変更」に記載のとおり、当第1四半期会計期間より、当社のチタン事業の生産設備(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

当社では、チタン事業を取り巻く市場環境の変化に伴い、生産設備の中長期的な稼働見込みを検討し生産体制の集約を実施いたしました。これを契機に今後の設備の使用状況を見直した結果、従来の設備完成直後の集中的な使用傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用する見通しとなったため、設備の使用状況に対応した定額法に変更いたしました。

また、同時に、今後のチタン生産設備の物理的耐用年数を精査した結果、下記のとおり耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

設備名称	変更前	変更後
チタン生産設備（反応容器以外）	7年	14年
反応容器	7年	5年

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期累計期間の「チタン事業」のセグメント利益が209百万円増加しております。

- 「退職給付に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、当第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更が、各報告セグメントの当第1四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円67銭	34円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	723	1,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	723	1,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2014年5月15日開催の取締役会において、2014年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	183百万円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2014年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月6日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 健一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2014年4月1日から2015年3月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2014年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間よりチタン事業の生産設備(機械及び装置)の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。